

平成 30 年 9 月

大分県議会定例会議案

大 分 県

議 案 目 次

(議 案)

第 86 号 議 案	平成30年度大分県一般会計補正予算（第 2 号）	1
第 87 号 議 案	平成30年度大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算（第 1 号）	18
第 88 号 議 案	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部改正について	20
第 89 号 議 案	大分県地方行政機関設置条例等の一部改正について	21
第 90 号 議 案	大分県使用料及び手数料条例の一部改正について	23
第 91 号 議 案	美術品の取得について	25
第 92 号 議 案	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	26
第 93 号 議 案	大分県食の安全・安心推進条例の一部改正について	27
第 94 号 議 案	工事請負契約の締結について	28
第 95 号 議 案	工事請負契約の変更について	29
第 96 号 議 案	大分県建築基準法施行条例の一部改正について	30
第 97 号 議 案	大分県立学校の設置に関する条例の一部改正について	31
第 98 号 議 案	大分県立くじゅうアグリ創生塾の設置及び管理に関する条例の制定について	32
第 99 号 議 案	警察署の名称、位置及び管轄区域条例等の一部改正について	33
第 100 号 議 案	平成29年度大分県病院事業会計決算の認定について	34
第 101 号 議 案	平成29年度大分県電気事業会計利益の処分及び決算の認定について	35

第 102 号 議 案	平成29年度大分県工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について……………	36
第 103 号 議 案	平成29年度大分県一般会計歳入歳出決算の認定について……………	37
第 104 号 議 案	平成29年度大分県公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について……………	38
第 105 号 議 案	平成29年度大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算の認定について……………	39
第 106 号 議 案	平成29年度大分県中小企業設備導入資金特別会計歳入歳出決算の認定について……………	40
第 107 号 議 案	平成29年度大分県流通業務団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について……………	41
第 108 号 議 案	平成29年度大分県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について……………	42
第 109 号 議 案	平成29年度大分県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について……………	43
第 110 号 議 案	平成29年度大分県県営林事業特別会計歳入歳出決算の認定について……………	44
第 111 号 議 案	平成29年度大分県臨海工業地帯建設事業特別会計歳入歳出決算の認定について……………	45
第 112 号 議 案	平成29年度大分県港湾施設整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について……………	46
第 113 号 議 案	平成29年度大分県用品調達特別会計歳入歳出決算の認定について……………	47
 (報 告)		
第 3 号 報 告	損害賠償の額の決定について……………	48
報 第 10 号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の算定について……………	49
報 第 11 号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の算定について……………	50
報 第 12 号	公益財団法人大分県自治人材育成センターの経営状況を説明する書類の提出について……………	52
報 第 13 号	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学の経営状況を説明する書類の提出について……………	66
報 第 14 号	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学の平成29事業年度の業務実績及び中期目標期間の業務実績に関する評価結果につ いて……………	75

報 第 15 号	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団の経営状況を説明する書類の提出について……………	84
報 第 16 号	大分高速鉄道保有株式会社の経営状況を説明する書類の提出について……………	102
報 第 17 号	大分航空ターミナル株式会社の経営状況を説明する書類の提出について……………	108
報 第 18 号	公立大学法人大分県立看護科学大学の経営状況を説明する書類の提出について……………	116
報 第 19 号	公立大学法人大分県立看護科学大学の平成29事業年度の業務実績及び中期目標期間の業務実績に関する評価結果について…	125
報 第 20 号	公益財団法人大分県地域保健支援センターの経営状況を説明する書類の提出について……………	136
報 第 21 号	公益財団法人大分県臓器移植医療協会の経営状況を説明する書類の提出について……………	149
報 第 22 号	公益財団法人大分県生活衛生営業指導センターの経営状況を説明する書類の提出について……………	160
報 第 23 号	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所の経営状況を説明する書類の提出について……………	172
報 第 24 号	公益財団法人日田玖珠地域産業振興センターの経営状況を説明する書類の提出について……………	186
報 第 25 号	大分ブランドクリエイイト株式会社の経営状況を説明する書類の提出について……………	200
報 第 26 号	公益財団法人大分県総合雇用推進協会の経営状況を説明する書類の提出について……………	208
報 第 27 号	公益社団法人大分県農業農村振興公社の経営状況を説明する書類の提出について……………	218
報 第 28 号	一般財団法人大分県主要農作物改善協会の経営状況を説明する書類の提出について……………	234
報 第 29 号	公益社団法人大分県畜産協会の経営状況を説明する書類の提出について……………	240
報 第 30 号	公益財団法人森林ネットおおいたの経営状況を説明する書類の提出について……………	257
報 第 31 号	公益社団法人大分県漁業公社の経営状況を説明する書類の提出について……………	273
報 第 32 号	公益財団法人大分県建設技術センターの経営状況を説明する書類の提出について……………	286
報 第 33 号	大分県土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について……………	297
報 第 34 号	株式会社大分国際貿易センターの経営状況を説明する書類の提出について……………	304
報 第 35 号	大分県住宅供給公社の経営状況を説明する書類の提出について……………	310
報 第 36 号	公益財団法人暴力追放大分県民会議の経営状況を説明する書類の提出について……………	316

報 第 37 号	県有地の信託に係る事務の処理状況を説明する書類の提出について	330
報 第 38 号	大分県国民保護計画の変更について	339
報 第 39 号	大分県長期総合計画の実施状況について	340

平成30年度 大分県一般会計補正予算（第2号）

平成30年度大分県一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,450,212千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 624,467,310千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

平成30年9月5日提出

大分県知事 広 瀬 勝 貞

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
7 分担金及び負担金		3,891,260	14,443	3,905,703
	2 負担金	3,688,590	14,443	3,703,033
9 国庫支出金		94,503,956	199,495	94,703,451
	2 国庫補助金	66,035,118	192,167	66,227,285
	3 委託金	1,483,135	7,328	1,490,463
12 繰入金		23,704,889	433,990	24,138,879

	2 基金繰入金	23,426,805	433,990	23,860,795
13 繰越金		100	3,059,284	3,059,384
	1 繰越金	100	3,059,284	3,059,384
15 県債		71,289,000	1,743,000	73,032,000
	1 県債	71,289,000	1,743,000	73,032,000
歳入合計		619,017,098	5,450,212	624,467,310

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総 務 費		25,787,098	151,215	25,938,313
	2 企 画 費	7,627,639	80,000	7,707,639
	6 防 災 費	1,638,910	71,215	1,710,125
3 福 祉 生 活 費		64,192,607	44,273	64,236,880
	1 社 会 福 祉 費	43,998,110	44,273	44,042,383
4 保 健 環 境 費		34,529,140	13,980	34,543,120
	2 環 境 保 全 費	2,141,610	13,980	2,155,590

6 農 林 水 産 業 費		52,620,019	50,468	52,670,487
	5 水 産 業 費	5,861,115	50,468	5,911,583
8 土 木 費		81,878,924	1,228,486	83,107,410
	1 土 木 管 理 費	5,744,182	71,308	5,815,490
	2 道 路 橋 梁 費	44,252,142	400,000	44,652,142
	3 河 川 海 岸 費	23,104,704	705,000	23,809,704
	6 住 宅 費	1,411,057	52,178	1,463,235
9 警 察 費		27,493,562	253,732	27,747,294
	1 警 察 管 理 費	26,220,602	253,732	26,474,334
10 教 育 費		126,673,341	925,725	127,599,066

	1 教育総務費	11,375,501	88,082	11,463,583
	4 高等学校費	29,249,425	722,024	29,971,449
	5 特別支援教育費	9,857,204	108,291	9,965,495
	8 保健体育費	5,406,000	7,328	5,413,328
11 災害復旧費		14,881,790	276,347	15,158,137
	2 土木施設災害復旧費	9,373,391	276,347	9,649,738
13 諸支出金		54,736,802	2,505,986	57,242,788
	1 積立金	296,690	2,505,986	2,802,676
歳出合計		619,017,098	5,450,212	624,467,310

第 2 表

繰 越 明 許 費 補 正

(1) 追 加

款	項	事 業 名	金 額
6 農 林 水 産 業 費			千円 2,221,000
	3 農 地 費		1,091,000
		基幹水利施設保全対策事業費	20,000
		農業水利施設保全合理化事業費	237,000
		小水力発電施設整備事業費	113,000
		経営体育成基盤整備事業費	218,000
		農村振興総合整備事業費	29,000

		中山間地域総合整備事業費	125,000
		演習場周辺障害防止対策事業費	53,000
		防災ダム事業費	74,000
		ため池等整備事業費	31,000
		危険ため池緊急整備事業費	175,000
		河川工作物応急対策事業費	16,000
	4 林 業 費		550,000
		森林基幹道開設事業費	50,000
		森林管理道開設事業費	30,000
		復旧治山事業費	239,000
		予防治山事業費	71,000
		地域防災対策総合治山事業費	24,000
		林地荒廃防止事業費	27,000

		集落水源地整備事業費	109,000
	5 水 産 業 費		580,000
		地域水産物供給基盤整備事業費	54,000
		水産流通基盤整備事業費	223,000
		水産生産基盤整備事業費	25,000
		水産物供給基盤機能保全事業費	12,000
		漁港施設機能強化事業費	203,000
		漁港海岸保全施設整備事業費	39,000
		漁村再生交付金事業費	24,000
8 土 木 費			7,168,000
	1 土 木 管 理 費		23,000
		県有建築物防災対策推進事業費	11,000

		県有建築物保全事業費	12,000
	2 道 路 橋 梁 費		4,532,000
		(単) 交通安全事業費	12,000
		(単) 道路防災事業費	122,000
		(単) 道路施設補修事業費	185,000
		(公) 交通安全事業費	333,000
		(公) 道路防災事業費	252,000
		(公) 道路施設補修事業費	674,000
		(公) 道路改良事業費	2,516,000
		(単) 道路改良事業費	425,000
		(単) 橋梁整備事業費	13,000
	3 河 川 海 岸 費		2,174,000
		(単) 河川海岸改良事業費	111,000

		(公) 広域河川改修事業費	507,000
		(公) 統合一級河川整備事業費	50,000
		(公) 統合二級河川整備事業費	49,000
		(公) 障害防止対策事業費	13,000
		(公) 河川災害関連事業費	218,000
		(公) 治水ダム建設事業費	330,000
		河川関係受託事業費	69,000
		災害関係受託事業費	89,000
		(公) 海岸環境整備事業費(河川課分)	10,000
		(公) 津波危機管理対策緊急事業費(河川課分)	15,000
		(公) 津波危機管理対策緊急事業費(港湾課分)	15,000
		(単) 砂防改修事業費	41,000
		(単) 急傾斜地崩壊対策事業費	95,000

		(単) 砂防施設再生事業費	12,000
		(公) 通常砂防事業費	135,000
		(公) 火山砂防事業費	130,000
		(公) 特定緊急砂防事業費	30,000
		(公) 地すべり対策事業費	31,000
		(公) 急傾斜地崩壊対策事業費	196,000
		(公) 砂防施設緊急改築事業費	28,000
	4 港 湾 費		183,000
		(公) 重要港湾改修事業費	49,000
		(公) 地方港湾改修事業費	79,000
		(公) 港湾環境整備事業費	14,000
		(公) 港湾改修統合事業費	41,000
	5 都 市 計 画 費		213,000

		(单) 街路改良事業費	61,000
		(公) 街路改良事業費	139,000
		(公) 県営都市公園長寿命化対策事業費	13,000
	6 住 宅 費		43,000
		(公) 県営住宅建設事業費	31,000
		(公) 既設県営住宅改善事業費	12,000
11 災 害 復 旧 費			1,100,000
	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費		246,000
		団体営耕地災害復旧事業費	207,000
		林道災害復旧事業費	39,000
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		854,000
		(公) 災害復旧事業費(河川課分)	832,000

		治山施設災害復旧事業費	22,000
合	計		10,489,000

(2) 変 更					
款	項	事 業 名	既 定 額	補 正 額	計
6 農 林 水 産 業 費			千円 1,418,000	千円 11,000	千円 1,429,000
	4 林 業 費		1,418,000	11,000	1,429,000
		災害関連緊急治山事業費	1,418,000	11,000	1,429,000

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 別府コンベンションセンター管理運営委託料	平成 30 年度 から 平成 35 年度 まで	千円 102,126
2 工業団地等整備促進事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	145,000
3 青少年の森等管理運営委託料	平成 30 年度 から 平成 35 年度 まで	412,748
4 大分スポーツ公園等管理運営委託料	平成 30 年度 から 平成 35 年度 まで	2,888,361
5 国東警察署整備事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	173,058

第 4 表

地 方 債 補 正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後				摘 要
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
防 災 施 設 整 備 費	千円 77,000				千円 148,000				
道 路 費	19,305,000				19,448,000				
河 川 費	6,462,000				6,749,000				
砂 防 費	2,862,000				3,205,000				
防 災 対 策 推 進 費	1,303,000				1,344,000				
県 立 学 校 施 設 整 備 費	2,300,000				3,043,000				
警 察 施 設 整 備 費	603,000				627,000				
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	33,000				124,000				

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法は、当該既定予算のとおりである。

第87号議案

平成30年度 大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算（第1号）

平成30年度大分県港湾施設整備事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表 債務負担行為」による。

平成30年9月5日提出

大分県知事 広 瀬 勝 貞

第 1 表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
大分港大在コンテナターミナル管理運営委託料	平成 30 年 度 から 平成 35 年 度 まで	千円 264,004